

第1回 阪神新地域ビジョン検討委員会 議事録概要

1. 日 時：令和2年8月26日（水） 10：00～11：40
2. 場 所：アステ市民プラザ（アステ川西6階）
3. 出席者
委 員：赤澤委員、大平委員、川中委員、近藤委員、佐久間委員、
定藤委員、谷口委員、水野委員、山中委員、
行政委員：橋本委員、松田委員（堀越委員代理）、奥村委員、伊藤委員、
二口委員、的場委員、太田委員、和泉委員

4. 内 容

- (1) 開会 坂本阪神北県民局長あいさつ
- (2) 一般委員の自己紹介、行政委員は事務局より紹介
- (3) 委員長選出
副委員長選出

- (4) 新しい将来ビジョンの検討の進め方
赤澤委員長による進行。

【資料2】に基づき、事務局より説明。質問を聴取。

【委員】

現行ビジョンの検証をどうするのか、その検証を今回のビジョンにどう反映していくのか、総括を我々が学ぶことはできるのかをお聞きしたい。

【坂本阪神北県民局長】

ビジョンは総合計画ではないので、数値目標という形の検証にはならない。20年間のビジョンの取組については、整理した資料は、提供したい。

【委員】

ぜひお願いしたい。数値目標という形と異なるものであっても、ビジョンとして目指したものが実際にはどうだったのかを考慮して、今後の検討は進めなければいけないと思う。

【委員長】

現行の計画を見ていただくこととする。この10年で大幅に社会が変わったので、今回は、新しい視点で検討いただければと思う。

【委員】

コロナ感染禍にあり、集まるのが難しかったかと思うが、どのように県民

から意見を取りまとめたのかお聞きしたい。

【事務局】

ヒアリング調査は、コロナウイルス感染拡大防止の観点からアンケートを併用しながら行った。スケジュールは準備期間を含めて記載している。

【委員長】

今回の検討委員会で、ビジョンを語る会や地域デザイン会議の結果が資料として出てくる。また、地域ビジョン委員会の総会やビジョン委員会の会議があるので、その会議で意見をいただくとか、地域独自の意見をいただくということを繰り返しながら進めていってはどうかと思う。

進めていくなかで、新しい意見やデータの追加などの必要があれば、ご指摘いただければと思う。

(5) 意見交換

【資料3～5】に基づき事務局より説明

「人口減少が続く中で、20年後、30年後も住みたい阪神地域の姿、住んでみたくなるような阪神地域」について意見交換。

【委員】

調査結果のとりまとめに感謝する。阪神地域の魅力、地域資源や課題の説明を聞いて、その後、データの説明を聞いた。阪神地域は県下でもポテンシャルが高い。なおかつ、自治体がそれぞれ個性的なのが特徴である。風光明媚な自然に基づいて、近代及び現代にかけて、住宅地として郊外に急激に人口が増加した地域だと思う。

地域ビジョンの策定に際して、例えば買い物の利便性など、地域の利便性というところから始めると、地域ビジョンとは違うような気がする。利便性や安全、安心、課題を解決することは大切であるが、今ある課題を解決し、足りないものを補っていくことだけで、魅力的な街になるかということそうではないと思う。平準化することを目指すのではなく、個性をもった、ポテンシャルが高い自治体で多様な暮らしを展開し、思い描けること、地域ごとの強みが目に見えるようにしていく、示されるということがいいのではないかと思う。それぞれの地域の魅力を充実させていく、それぞれの個性が立っていくということを目指した地域ビジョンにしてほしいと思う。

【委員長】

前向きに評価することは大賛成である。地域をもう少し細かく見ていくと、例えば大阪市は都会しかない、日本海側は多自然居住地域しかない。阪神地域

にはすべてがある。ニュータウンの横に近郊地域がある。今まで農村に住んで、農村の人としかつなげなかったのが、ニュータウンに住んで農業をすることも可能である。新しい住み方、いろんな居住の可能性が提案できるのではないか。それが凝縮されているのが、兵庫県のなかでも際立っているのが阪神地域ではないかと思う。社会の変化やなりたい姿でもよい。人口が減っていくとはどういうことか。

【委員】

水野委員の話は素晴らしい。人口減少問題について経営の観点から見ると、2050年には兵庫県は22.3%の減少かもしれないが、詳しくはデービッド・アトキンソンが著わした「日本人の勝算」に譲るが、2060年に目を向けると、日本全体では32.1%の人口減少になる。生産年齢人口の構成もかなりいびつになってくる。現在は生産年齢人口の中から、労働市場への参加率があがっている。働いている人の割合があがってGDPをなんとか維持している。しかしここから労働生産性自体をあげていかないといけない。いま生産年齢人口は7千万人強。働いている人は4千万人強。それだけで世界3位のGDPを維持している。2060年に目を向けると、世界5位の英国分の生産年齢人口がごっそりと落ちる。GDPを割り戻すと労働生産性になる。1人の人が1時間にどれだけ稼げるかということに起因する。何に割り戻されるかということ、市民の所得に割り戻される。

所得レベルは、2050年や2060年は、新興国レベルになる。深刻なことを言いたいのではなく、労働生産性自体は、労働参加利率がカギになっている。労働参加率は、女性やシルバー人材の参加で上がってきた。では労働生産性自体をどうあげるかということが、経営の観点からも重要になってくる。給与にも響いてくるので、市民生活にはかかせない。私自身は危機感をもっているが、どうすれば良いのか。ビジョンにふれると、風光明媚な景観や都市機能をPRすることは非常に重要である。しかし日本全体を見渡したときに、ゼロサムゲームではだめである。どういうイノベーションをおこすかということのひとつのトピックスとして、副業とか、二拠点生活を挙げる。私の会社はほぼ全員副業をしている。二拠点生活。この地域で推奨するかどうかは別にしても、違った観点から物事を見て、イノベーションをおこす必要がある。中山間地にいながら、都市を見るなど。

そういう観点で生産性が上がる。我々が持っている地域資源をブラッシュアップするか、日本全体としての地域の在り方を考えるのか、どのような生活の仕方をするのかという観点から、話をしたいと思う。

【委員長】

その話の前提にあるのが、比較的若い方には許容があるということ。ずっと同じ地域で同じ人が住んでいるわけではなく、若い方に転入を促す。外国人の

方も神戸や阪神間では非常に多く受け入れている。外国人も元々の在住者も若年者も経験の多い方も、等しくイノベーションを起こせる地域である。流動化もある。それを受け入れる力が阪神地域にはあることを前提にしてもよいのではないか。

【委員】

ダイバーシティマネジメントは確実に必要。若い人、年寄り、女性、ジェンダーなど、まざりあうことが新しい視点のひとつで、基盤になることは確かである。ただ、現場では、皆さんの組織で彼らの意見はほとんど通らない。それは会社自体の在り方がそうだからである。

それをどういうふうに変えるかを考えるとひとつは副業、ひとつは二拠点生活。両足がそこにあるから忬度が生まれるのである。私は丹波出身だが、片足はこちらで片足あちらという形の両足で立っているから忬度をしない。まとめると、ダイバーシティマネジメントの考え方が重要で、その考え方が浸透するような方向性に踏み込んだほうがいいのではないかと考える。

【委員】

阪神地域はコンパクトに多様な魅力がある。ダイバーシティの体制をとれるようにするべきだということが議論の流れになっていると思う。会社組織だけではなく、家族の形やコミュニティもそうだと思う。これまでの戸建て住宅を買って核家族で住むという今までの家族の形にとらわれず、二地域居住の暮らし方とか、家族という形態を持たずにいろんな方が住宅のシェアをするなど、各地でぼつぼつ出てきている。地域のコミュニティがいわゆる精神性みたいなところで、家族の形がなくなったとき、個人化が進んだとき、心の支えをどこに求めるのか。それはオンラインか、地域の多様な方を受け入れるコミュニティかもしれない。

悩ましい問題で今すぐ解決できない問題である。

コロナのこともあって、オンライン化、その前から Society5.0、バーチャルな空間の融合が果たされている。居場所の在り方にも関連してくる。2000年代はカフェが登場し、サードプレイスという場所が突出してきた。コロナの時代、の前はフォースプレイス。コロナの時代は、ネット空間や自分のすぐ身の周りの街路や公園など身近な空間に目が行くこととなった。

自分の居場所や心の支えなどは、どんどんかわっている。2050年や2060年はまったく違った形になるのではないか。何をかわらないものとして、大事なものとしてビジョンの中で考えるか、他の地域に軸足があってもこの地域のことを考えようということを発信することが非常に重要なことではないかと感じた。

【委員長】

何が変わらないものであるかをヒアリング項目のなかに入れたほうがよいと

いうことを事務局にリクエストした。もし変わることを見据えて30年後を展望するとあやふやな社会を見てしまうかもしれない。参考資料の『ポストコロナ社会に向けて』の提言には、提言5（資料P24～26）に「社会の絆の再生」があり、形としてはかわるかもしれないが、本質的には変わらないものがある。地域はこれまでコアがあって、地域を支えてきた、もっとオープンにすることで、いろんな絆、コミュニティが生まれる。

【委員】

人口減少は今に始まったことではない。全国各地の過疎地で、大きな問題と捉えられてきた。

私の専門であるアート分野では、2000年に新潟で開催された※1“越後妻有（えちごつまり）アートトリエンナーレ”の成功を機に、経済や政治の手法では限界があるなかで、アートなら人が動くのではないかと、産業が生まれるのではないかとということで、全国的にアートプロジェクトのブームが起き、現在も続いている。その理由を考えると、経済や政治と違って芸術家だけではなく、地元の人たちも巻き込みながら表現活動が展開するところに可能性があったと思う。それはある意味で従来の伝統的な祭りとは異なる、新しい“祭り”の作り方はなかったかと考える。

阪神地域は、東西に阪神間モダニズムという非常に豊かな歴史的背景がある。そして南北には、大阪と三田をつなぐ生活圏いわゆるベッドタウンがあり、武庫川流域の文化や経済のつながりもある。こうした地域の歴史や文脈を活かしながら若者が意欲的な市民活動と連携することで、人口減少下にあっても豊かに育まれる教育や地域づくり、居場所づくりを生み出していくことが出来るのではないかと。そのときに新しい“祭り”が活かされていくのではないかと。兵庫県全体もそうだが、この阪神地域は都市から農村まで、非常に幅広い環境を内包している。その資源を活かし、人と人とが出会い、楽しみ、育まれていくという状況を用意することが重要で、20年後、30年後、人口が減少していくなかでもますます豊かになっていくヒントになっていくのではないかと考える。

【委員長】

多様性を活かしながら、アートもポイントである。“共感”で社会を創っていくということか。

【委員】

人口減少が進む中でどう生きていくか議論をしにくいことである。

意見交換のテーマは20年後、30年後住みたい阪神地域であるが、阪神地域の魅力を表す阪神間モダニズムという言葉には大正時代のイメージがある。郊外のゆったりしたところで広まったことが特徴である。人が多く住むとその魅力が失われてしまうところに矛盾が生じる。芦屋市は庭園都市と言われているが、

家のまわりに緑があって庭園であり景観が保たれている。そこがバラ売りされるとその景観がなくなるのではと、危惧している。

3年ほど、鹿児島にいて、山間部の町の調査をしていた。鹿児島では村がなくなるということが平成初期から生じる地域もあったが、データで見る過疎化と実際に見る、住んでいる人たちが感じるウェットな過疎化の違いは分かる。よそ者に何ができるかということも感じたので、二拠点生活は重要と感じた。

アートの話も重要である。研究もアートと同じような役割をすると考える。例えば、研究者が地域を調査だけでなく、地域の方々が、歴史や風土に関することに限らず、例えば理系の研究活動をする。空き家で調査活動をするなど、あっても良いんじゃないか。研究が進めば、何らかの形で経済活動にもつながり、交流にもつながる。人が少なくなって AI 利用が進む、働き方改革が進む、そうすると自分のやりたいことができるようになっていく。アートや研究の多様性を利用するという形態が出てくると、日本の研究や発展にも寄与すると思う。

【委員】

地域の特性を活かして、日本の全体の動きも重要。私はこの4月から子どもたちの環境学習に携わっている。そこで感じることは地球規模で資源が限られている中で、どう暮らしていくかをもっと真剣に捉えて、暮らしのなかの豊かさというものを、もう少し掘り下げながら、県民の意見を吸収していくことが重要と考える。

自分の表現活動だが、フラダンスを表現することの喜びを感じる。自然の中に出向いて、自然に興味を持ってフラダンスを表現していると、環境に感謝の念が湧いてきて、これは表現の力だと思う。自分の思いで仲間と始めた表現の活動が、市民が生き生きと活動することが原点で、そこから自然派生していくことが、ひとつのキーワードだと思っている。表現することと、自然環境、自分のまち、子どもの教育も有機的につながることが、素敵な暮らし、豊かな暮らしのイメージにつながる。お互いの活動が刺激しあえるような環境をデザインしていくことも行政にできることと考える。

【委員】

住みたい街。どんな地域がいいのかと考えたときに、20年前には阪神淡路大震災があり、「何か手助けしましょうか？」と声をかけあった。今はコロナであるが、阪神地域は「個」が進んだ。震災では声をかけあったが、コロナでは近寄らないでという。1歳半の子どもを連れて歩いていたら、マスクをつけていない60歳くらいの女性が「子どもを私に近づけないで」という。そんなのは悲しい。そんな地域に住みたくない。20~30年前の社会のほうが幸せであったと思う。住んでいくのは社会であり地域である。自分の子や孫が「いい社会を残

してもらった」と言ってもらえるような社会にしたいと思う。

【委員】

今後の議論にしていきたいと思うことを二つ述べる。まず、地域活動の担い手が高齢化していることや担い手が不足していることはよく指摘されていることである。阪神・淡路大震災を契機に生まれた団体も担い手の高齢化がみられてきている。では、なぜ新しい担い手が出てこないのかを考えたい。経済的・時間的な余裕がなくなってきたことも大きいだろうが、それだけではないのではないのか。集団や組織のあり方を巡って、既存のものと、新しい人々の感覚との間にずれが生じてきているからではないか。若い世代の人たちや既存の組織に所属していない人たちが何も社会活動をしていないかというところではない。20世紀は組織の世紀とも言われるが、メンバーシップを強く持って、組織で活動していくパターンよりは、一時的に「核」となる人や動きとつながって活動する人が増えているように思われる。パッと集まってパッと離れて、また集まってという感じ。言ってみれば※2リゾーム型（あるいはそれに準ずる）の活動。仮にこうした傾向が継続したり強まったりするのであれば、リゾーム型の活動をしやすい、またはアクセスしやすいという地域がこれから大切になるだろう。もちろん、従来の組織も否定されるわけではないが、現在の支援方策等は「組織」を中心とするものに偏っているので、今後どういう体系をつくりだしていくか考えていきたい。

もうひとつは、これまで以上に雇用のフレキシビリティがあがっていくことをどう考えるかということである。能力主義がますます強く高まる可能性がある。経済領域で「多様性の尊重」や「ダイバーシティマネジメント」と言いながらも、結局はある水準の能力をクリアした人たちだけを想定しているようなことになる。どうしてもそこから排除されてしまう人が出る。市場経済の全てを否定するわけではないが、市場経済だけではなく社会的連帯経済をどう地域でつくりあげていくのかが今後の社会動向では重要になるだろう。この2点を阪神地域でどう落とし込めるか考えている。

【委員長】

多様性を評価しながら、前向きに進めていくことが確認された。いろんな変化をどう見ていくか。これからの阪神地域は仕事の場合、住環境の場合、またはハイブリッドか。阪神地域が変化していくなかで、環境、歴史、アート、組織、人、人との関係の話題もあり、最大化する社会の仕組みを考えていくのが、大きなテーマとしていただいた。こういったことをどうまとめるか。公平に、平等な仕組みを。マニュアル本でなく、こうありたいというビジョンにし、その部分は大胆に、発散させるということ今後考えていく。行政委員の方も含めて、今後の進行の在り方を考えさせていただく。第2回、第3回にかけてデー

タが増えてくるから、議論の時間もなくなっていく。行政委員の方もこのテーブルの中で、意見交換をする、ワークショップなど議論の方法を考えさせていただく。

【坂本阪神北県民局長】

この地域は住宅地域で良いのかと思っている。このまま住んで、神戸や大阪に働く場としていいのか、住みたい街というときに、若い人が、おもしろい、ワクワクするところということを考えなければいけないのではないかと考える。アート、起業、副業、二拠点居住などもあがったが、住んでおもしろい地域にしたい。資料は早めにお送りして、資料説明なしの方向でいきたい。

※1 越後妻有（えちごつまり）アートトリエンナーレ

新潟県十日町市（とおかまちし）津南町などで開催される3年に一度開催される世界最大級のアートフェスティバル「大地の芸術祭」。初回は2000年で2021年に8回目を予定。アーティスト・地域住民・サポーターが共同で制作するアート作品が、空き家やかつての校舎、里山の自然の中に展開される。

※2 リゾーム

フランス語で「根茎」を指す言葉で、転じて「横断的な関係で結びつくさま」を表わす。